

第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 32,170,000,000 円に 2,071,853,000 円が増額補正され、平成 19 年度からの繰越額 1,165,576,756 円を加えた最終予算額は 35,407,429,756 円となっている。

これに対する執行率は歳入 95.6%、歳出 92.6%となっている。

なお、歳入で 1,205,105,705 円の収入未済額があり、歳出で 684,554,214 円の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

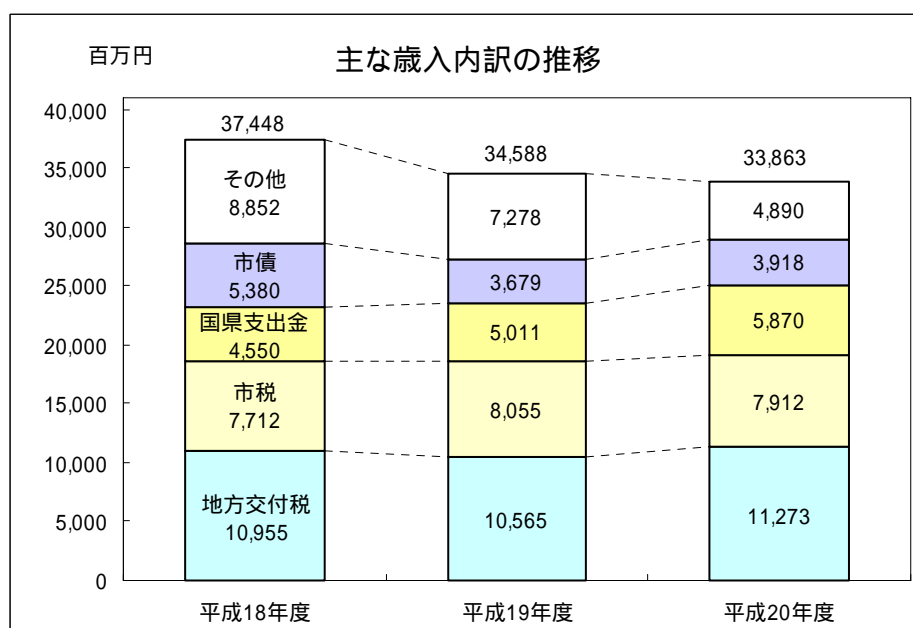
(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	35,407,429,756	35,105,465,037	33,863,384,085	97.9	36,975,247	1,205,105,705	95.6	96.5
19	35,961,554,707	35,196,251,893	34,588,037,307	92.4	39,727,261	568,487,325	96.2	98.3
18	38,321,085,343	38,103,293,523	37,448,195,159	100.2	38,944,669	616,153,695	97.7	98.3
比較	554,124,951	90,786,856	724,653,222	-	2,752,014	636,618,380	-	1.8

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済額は 1,205,105,705 円となっており、前年度に比べて 636,818,380 円(212.0%)増加している。これは国庫支出金が前年度と比べて 597,892,000 円増加、県支出金が前年度と比べて 60,100,000 円増加したためである。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

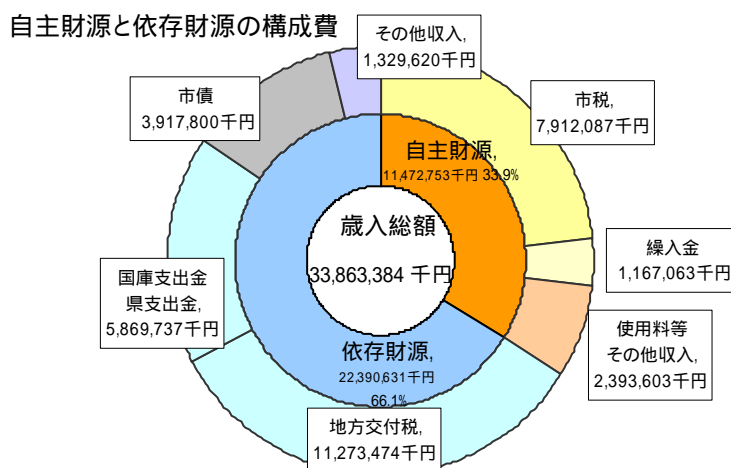
区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,711,682,467	20.6	8,054,766,991	23.3	7,912,086,876	23.4
地 方 譲 与 税	966,011,583	2.6	497,624,111	1.4	479,253,944	1.4
利子割交付金	23,863,000	0.1	27,634,000	0.1	29,212,000	0.1
配当割交付金	14,622,000	0.0	16,662,000	0.0	6,362,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	11,638,000	0.0	12,013,000	0.0	2,644,000	0.0
地方消費税交付金	633,879,000	1.7	618,917,000	1.8	566,945,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	34,552,084	0.1	32,361,429	0.1	33,645,762	0.1
自動車取得交付金	150,278,000	0.4	141,581,000	0.4	129,150,000	0.4
地方特例交付金	147,999,000	0.4	40,512,000	0.1	70,637,000	0.2
地方交付税	10,954,984,000	29.3	10,565,276,000	30.5	11,273,474,000	33.3
交通安全対策交付金	13,175,000	0.0	13,122,000	0.0	11,770,000	0.0
分担金及び負担金	616,183,092	1.6	506,722,965	1.5	504,654,001	1.5
使用料及び手数料	545,076,089	1.5	532,533,728	1.5	539,255,085	1.6
国庫支出金	2,741,362,836	7.3	3,060,326,267	8.8	3,980,984,880	11.8
県 支 出 金	1,808,227,605	4.8	1,950,455,545	5.6	1,888,752,758	5.6
財 産 収 入	133,779,229	0.4	1,454,829,447	4.2	147,156,036	0.4
寄 付 金	15,516,001	0.0	11,817,779	0.0	33,751,159	0.1
繰 入 金	4,412,988,620	11.8	2,104,904,291	6.1	1,167,062,576	3.4
繰 越 金	174,180,753	0.5	284,483,395	0.8	194,269,422	0.6
諸 収 入	958,196,800	2.6	982,594,359	2.8	974,517,586	2.9
市 債	5,380,000,000	14.4	3,678,900,000	10.6	3,917,800,000	11.6
歳 入 合 計	37,448,195,159	100.0	34,588,037,307	100.0	33,863,384,085	100.0

(2) 自主財源・依存財源の状況

財源構成についてみると、平成20年度の自主財源は11,472,752,741円で、歳入総額に占める割合は33.9%である。

一方、依存財源は平成20年度22,390,631,344円で、歳入総額に占める割合は66.1%である。

(資料第9表参照)



(3) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 7,878,908,000 円に対して収入済額は 7,912,086,876 円で、歳入総額に占める割合は 23.4%である。

過去 2 か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				予算比	収入率	
20	個人市民税	2,301,349,000	2,406,423,910	2,324,008,218	101.0	96.6
	法人市民税	651,200,000	641,727,275	631,934,439	97.0	98.5
	固定資産税	4,383,584,000	4,688,428,087	4,425,577,019	101.0	94.4
	軽自動車税	152,633,000	158,519,402	153,353,905	100.5	96.7
	市たばこ税	365,003,000	353,478,195	353,478,195	96.8	100.0
	入湯税	25,139,000	23,735,100	23,735,100	94.4	100.0
	計	7,878,908,000	8,272,311,969	7,912,086,876	100.4	95.6
19	個人市民税	2,439,240,000	2,445,133,933	2,337,334,698	95.8	95.6
	法人市民税	651,200,000	660,876,470	649,553,595	99.7	98.3
	固定資産税	4,479,505,000	4,779,939,421	4,520,628,748	100.9	94.6
	軽自動車税	150,863,000	158,090,970	151,401,852	100.4	95.8
	市たばこ税	365,003,000	370,390,248	370,390,248	101.5	100.0
	入湯税	28,705,000	25,457,850	25,457,850	88.7	100.0
	計	8,114,516,000	8,439,888,892	8,054,766,991	99.3	95.4
増減	個人市民税	137,891,000	38,710,023	13,326,480	-	-
	法人市民税	0	19,149,195	17,619,156	-	-
	固定資産税	95,921,000	91,511,334	95,051,729	-	-
	軽自動車税	1,770,000	428,432	1,952,053	-	-
	市たばこ税	0	16,912,053	16,912,053	-	-
	入湯税	3,566,000	1,722,750	1,722,750	-	-
	計	235,608,000	167,576,923	142,680,115	-	-

(注1) 現年分・滞納繰越分の合計。(注2) 収入済額には還付未済額を含む。

平成 20 年度市民税(個人と法人の計)の収入済額は 2,955,942,657 円で、前年度に比べて 30,945,636 円(1.0%)減少している。

固定資産税については、収入済額 4,425,577,019 円で、前年度に比べて 95,051,729 円(2.1%)減少している。これは、中国電力株式会社三隅火力発電所の償却資産の減価償却によるものである。今後も減価償却の経過に伴い、固定資産税は減少傾向にあると考えられる。

市税の調定額に対する収入率は 95.6%で、前年度に比べて 0.2%増加している。景気が低迷する中、個人の所得も下がり、税等の納付が困難になる中で収入率が増加していることは、積極的な滞納整理によるものと思われる。特に、多重債務を抱える滞納者へその債務の整理

を図るよう働きかけることにより、滞納分の支払いを可能としていることは、収入率の増加の大きな要因と考えられる。

今後とも、納税者の利便性の向上と、住民の納税意識の高揚に努め、収入率の向上に取り組まれない。

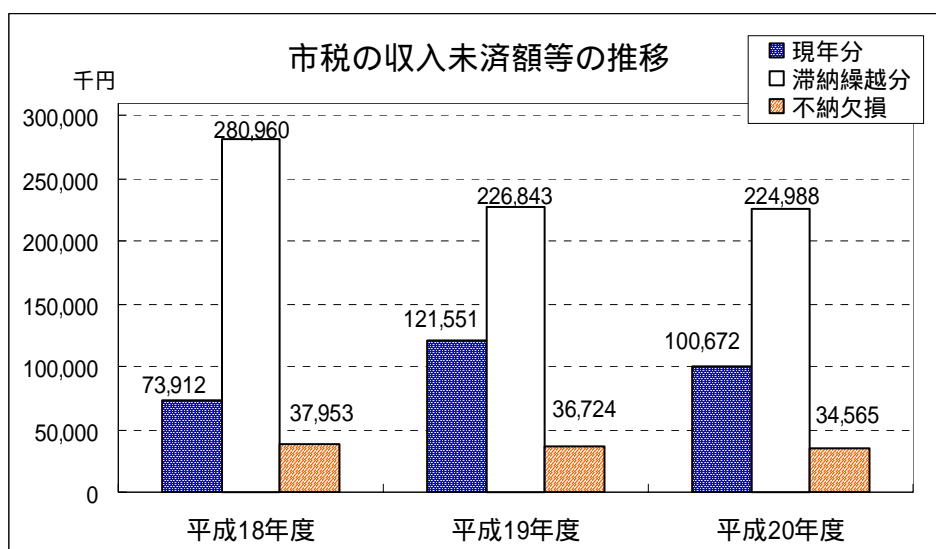
収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減
収入未済額	325,659,896	348,398,390	22,738,494
個人市民税	69,297,050	95,291,726	25,994,676
法人市民税	9,217,675	10,658,075	1,440,400
固定資産税	242,858,969	236,799,787	6,059,182
軽自動車税	4,286,202	5,648,802	1,362,600
市たばこ税	0	0	0
入湯税	0	0	0
不納欠損額	34,565,197	36,723,511	2,158,314
個人市民税	13,118,642	12,507,509	611,133
法人市民税	575,161	664,800	89,639
固定資産税	19,992,099	22,510,886	2,518,787
軽自動車税	879,295	1,040,316	161,021
市たばこ税	0	0	0
入湯税	0	0	0

(注) 収入未済額は現年分・滞納繰越分の合計



現年分、滞納繰越額および不納欠損額はいずれも減少している。固定資産税は収入未済額が増加したが、これは法人の固定資産税収入率が減少したことが原因と考えられる。全体の収入未済額は、効率的な滞納整理により減少傾向にある。

市税の差押状況

(単位：件・円)

区分	債 権		不動産		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成20年度	233	37,425,647	1	138,000	234	37,563,647
平成19年度	123	40,900,647	0	0	123	40,900,647
平成18年度	81	19,031,388	2	1,312,490	83	20,343,878

差押えは債権（預貯金等）を中心に、平成20年度は234件、37,563,647円行っている。今後とも時期を失せず適正な滞納処分に努められたい。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区分		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	会社倒産等	5	193,630	9	463,139	3	643,484
	所在不明	27	770,618	38	1,303,376	16	4,998,919
	本人死亡	20	1,385,596	30	1,509,721	9	493,396
	生活困窮	155	6,639,183	251	8,550,774	80	6,352,894
	その他	9	149,482	53	680,499	26	629,949
	計	216	9,138,509	381	12,507,509	134	13,118,642
法人市民税	会社倒産等	8	578,290	10	534,800	3	299,161
	所在不明	2	115,000	0	0	0	0
	生活困窮	7	651,100	0	0	0	0
	その他	4	450,000	1	130,000	3	276,000
	計	21	1,794,390	11	664,800	6	575,161
固定資産税	会社倒産等	26	16,314,148	31	5,293,400	5	2,950,726
	所在不明	11	660,800	9	756,470	6	935,395
	本人死亡	57	3,037,622	110	5,137,950	22	5,793,348
	生活困窮	72	4,488,900	138	6,388,066	32	3,745,230
	その他	16	1,925,800	5	4,935,000	2	6,567,400
	計	182	26,427,270	293	22,510,886	67	19,992,099
軽自動車税	会社倒産等	10	45,600	9	49,600	1	4,800
	所在不明	22	133,500	13	58,048	5	90,660
	本人死亡	15	61,400	46	175,200	4	56,600
	生活困窮	84	347,800	141	732,468	30	665,584
	その他	1	4,800	5	25,000	2	61,651
	計	132	593,100	214	1,040,316	42	879,295
合 計	会社倒産等	49	17,131,668	59	6,340,939	12	3,898,171
	所在不明	62	1,679,918	60	2,117,894	27	6,024,974
	本人死亡	92	4,484,618	186	6,822,871	35	6,343,344
	生活困窮	318	12,126,983	530	15,671,308	142	10,763,708
	その他	30	2,530,082	64	5,770,499	33	7,535,000
	計	551	37,953,269	899	36,723,511	249	34,565,197

市税の不納欠損額は、会社倒産、生活困窮、所在不明、本人死亡などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

平成20年度は、件数は249件で前年度に比べて650件の大幅な減少であり、欠損額は前年度に比べて2,158,314円減少している。件数に比べて欠損額の減少が少ないことから、1件あたりの不納欠損額が増加していることが伺える。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	503,947,000	550,860,731	504,654,001	99.6	1,648,300	44,558,430	100.1	91.6
19	506,693,000	555,132,793	506,722,965	82.2	2,966,050	45,443,778	100.0	91.3
18	615,728,000	669,510,970	616,183,092	106.2	991,400	52,336,478	100.1	92.0
比較	2,746,000	4,272,062	2,068,964	-	1,317,750	885,348	-	0.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

1 分担金

収入済額は10,308,872円で、前年度に比べて5,503,340円(34.8%)減少している。

2 負担金

収入済額は494,345,129円で、前年度に比べて3,434,376円(0.7%)増加している。

収入未済額44,558,430円は、保育所入所児童負担金(自己負担分)38,325,290円、林地崩壊防止事業分担金(過年度分)2,090,500円、急傾斜地崩壊防止事業分担金(過年度分)834,300円、農地災害復旧費分担金(過年度分)104,220円、老人福祉施設措置費負担金570,320円、障害者援護措置費負担金2,562,800円等がある。

不納欠損については、保育所入所児童負担金(自己負担分)1,648,300円がある。

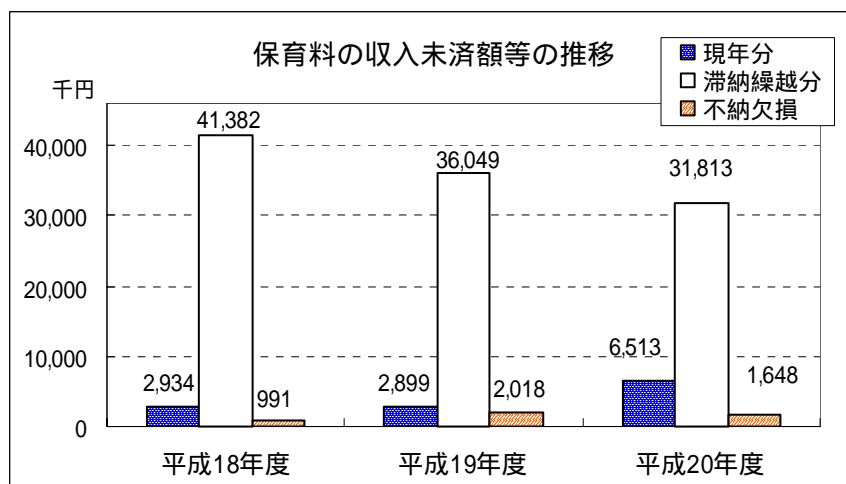
保育料の決算状況等についての詳細は以下のとおりである。

保育料の決算状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入未済額
20	現年分	379,744,030	373,231,330	98.28	0	6,512,700
	滞納繰越分	38,947,470	5,486,580	14.09	1,648,300	31,812,590
19	現年分	374,232,120	371,333,440	99.23	0	2,898,680
	滞納繰越分	44,316,270	6,249,180	14.10	2,018,300	36,048,790
増減	現年分	5,511,910	1,897,890	0.95	0	3,614,020
	滞納繰越分	5,368,800	762,600	0.01	370,000	4,236,200

(注) 収入済額に還付未済額は含まない。



収入未済額については、収納嘱託員2名（住宅使用料と兼務）の配置及び各園の協力による保護者との積極的な面接・相談により、現年分については収入未済額が増加しているが、現年分と滞納繰越分の合計額で比較すると、622,180円減少している。

保育料の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区分	平成20年度		平成19年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損	7	1,648,300	14	2,018,300	7	370,000
所在不明	4	937,500	7	816,740	3	120,760
生活困窮	1	72,000	4	673,760	3	601,760
その他	2	638,800	3	527,800	1	111,000

不納欠損額は、前年度に比べて370,000円減少している。滞納者の児童がすでに退園した場合であっても、所在や状況を把握し、今後は積極的な滞納整理に努められたい。

また、保育所入所児童負担金（自己負担分）ほか、多くの収入未済額が残っている分担金及び負担金がある。合併前から繰越されている収入未済額も多く、滞納が長期化している。

納付交渉が困難となっているケースについては、計画的な分納をすすめ、早急に滞納繰越分が精算されるよう努められたい。

ウ 使用料及び手数料

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	531,345,000	576,191,369	539,255,085	101.3	0	36,936,284	101.5	93.6
19	522,984,000	567,211,518	532,533,728	97.7	37,700	34,640,090	101.8	93.9
18	533,066,000	579,604,531	545,076,089	102.7	0	34,528,442	102.3	94.0
比較	8,361,000	8,979,851	6,721,357	-	37,700	2,296,194	-	0.3

（注）収入済額には還付未済額を含む。

1 使用料

収入済額は 355,523,834 円で、前年度に比べて 2,924,399 円(0.8%)減少している。

2 手数料

収入済額は 183,731,251 円で、前年度に比べて 9,645,756 円(5.5%)増加している。

収入未済額 36,936,284 円は、公営住宅使用料 32,236,860 円、ケーブルテレビ施設使用料 1,457,190 円、温泉分湯収入 2,202,893 円、幼稚園使用料 351,000 円などである。

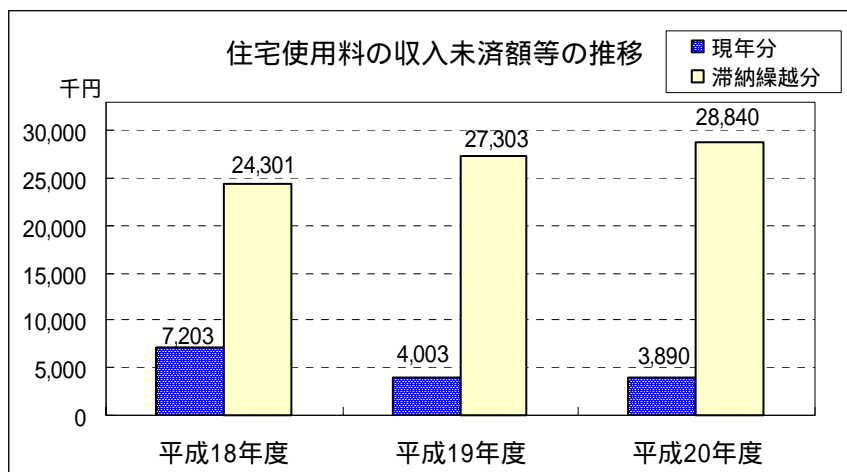
住宅使用料の決算状況等についての詳細は以下のとおりである。

住宅使用料の決算状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	
20	公 営	現 年 分	101,031,400	97,373,000	96.38	3,658,400
		滞 納 繰 越 分	30,785,280	2,206,820	7.17	28,578,460
	定 住 化	現 年 分	4,660,000	4,474,500	96.02	185,500
		滞 納 繰 越 分	206,500	100,500	48.67	106,000
	地 域 定 住	現 年 分	11,627,300	11,581,300	99.60	46,000
		滞 納 繰 越 分	178,860	23,000	12.86	155,860
	集 団 移 転	現 年 分	2,850,100	2,850,100	100.00	0
		滞 納 繰 越 分				0
	若 者	現 年 分	2,455,800	2,455,800	100.00	0
		滞 納 繰 越 分				0
	一 般	現 年 分	1,773,900	1,773,900	100.00	0
		滞 納 繰 越 分				0
	特 定 公 共 賃 貸	現 年 分	17,224,600	17,224,600	100.00	0
滞 納 繰 越 分		135,000	135,000	100.00	0	
	現 年 分 小 計	141,623,100	137,733,200	97.25	3,889,900	
	滞 納 繰 越 分 小 計	31,305,640	2,465,320	7.88	28,840,320	
	合 計	172,928,740	140,198,520	81.07	32,730,220	
19	現 年 分	136,697,900	132,695,300	97.07	4,002,600	
	滞 納 繰 越 分	31,503,440	4,200,400	13.33	27,303,040	
増減	現 年 分	4,925,200	5,037,900	0.18	112,700	
	滞 納 繰 越 分	197,800	1,735,080	5.45	1,537,280	

(注) 収入済額には還付未済額を含まない。



現年分は、特に新規の滞納が発生しないよう、積極的に納付相談や指導にあたったことから、収入未済額が減少したが、滞納繰越分については増加傾向にある。

平成 21 年度から家賃収納事務を島根県住宅供給公社へ委託することとなり、住宅使用料等は公社の管理となっている。

特に、滞納者がすでに退去した場合については、滞納者及びその保証人の所在や状況を把握し、積極的な住宅使用料の滞納整理を実施し、早急に滞納繰越分が精算されるよう、適正な債権管理に努められたい。

また、退去、卒（退）園、視聴強制停止など特定の行政サービスの提供が終了もしくは停止している場合でも、サービスを受けたという事実に対して、受益者は応分の負担が必要になることから、これらの理由は滞納整理を中断する理由にはならない。

特定の行政サービスに対して応分の負担をしている住民との間に不公平が生じないように、滞納者に対しては滞納整理を継続し、公平なサービスの提供に格段の努力をされたい。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	11,273,474,000	11,273,474,000	11,273,474,000	106.7	0	0	100.0	100.0
19	10,565,276,000	10,565,276,000	10,565,276,000	96.4	0	0	100.0	100.0
18	10,954,984,000	10,954,984,000	10,954,984,000	102.4	0	0	100.0	100.0
比較	708,198,000	708,198,000	708,198,000	-	0	0	-	0.0

1 普通交付税

収入済額は 9,772,635,000 円で、前年度に比べて 647,485,000 円(7.1%)増加している。

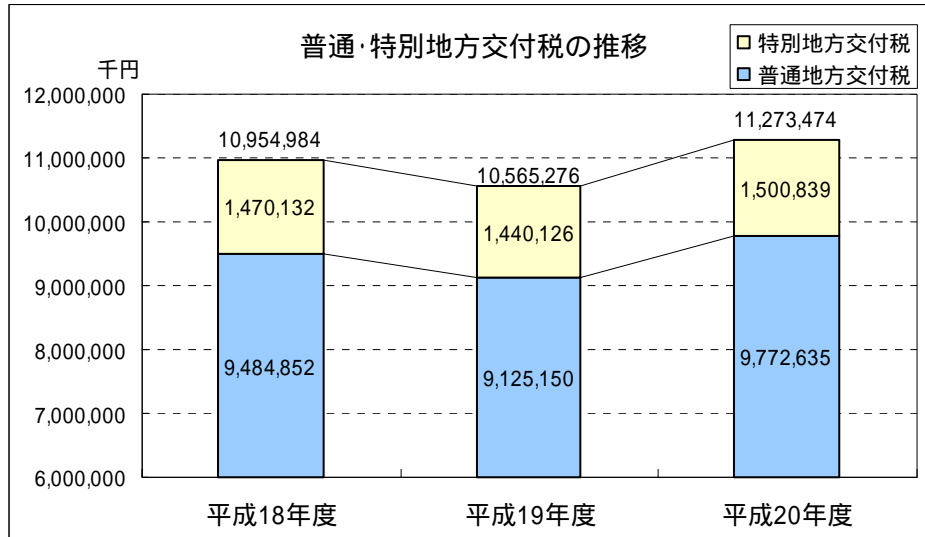
2 特別交付税

収入済額は 1,500,839,000 円で、前年度に比べて 60,713,000 円(4.2%)増加している。

普通交付税及び特別交付税の推移

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
普通地方交付税	9,484,852,000	9,125,150,000	9,772,635,000
特別地方交付税	1,470,132,000	1,440,126,000	1,500,839,000
合 計	10,954,984,000	10,565,276,000	11,273,474,000



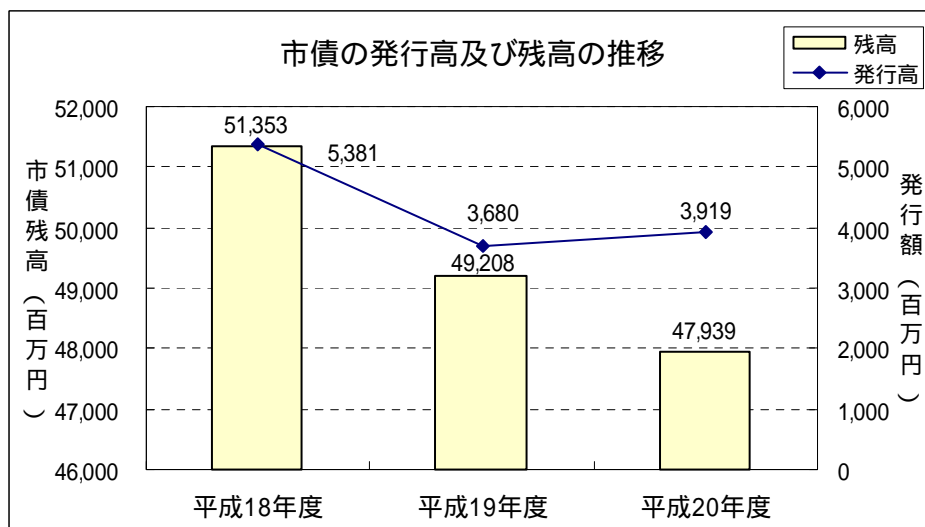
オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	4,715,800,000	3,917,800,000	3,917,800,000	106.5	0	0	83.1	100.0
19	4,681,200,000	3,678,900,000	3,678,900,000	68.4	0	0	78.6	100.0
18	5,499,200,000	5,380,000,000	5,380,000,000	107.9	0	0	97.8	100.0
比較	34,600,000	238,900,000	238,900,000	-	0	0	-	0.0

収入済額は3,917,800,000円で、前年度に比べて238,900,000円(6.5%)増加している。

年度末発行残高は47,938,812,664円で、前年度に比べて1,269,410,550円(2.6%)減少している。



平成 20 年度の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	19年度末残高	20年度		
		発行額	償還額	年度末残高
一 般 公 共 事 業 債	3,696,114,822	27,900,000	530,416,959	3,193,597,863
一 般 単 独 事 業 債	17,166,851,187	1,706,900,000	1,639,895,701	17,233,855,486
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,203,927,181	0	136,167,625	1,067,759,556
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	3,479,090,032	0	238,636,860	3,240,453,172
災 害 復 旧 事 業 債	203,497,137	2,700,000	70,016,666	136,180,471
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	656,916,591	0	208,381,301	448,535,290
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	55,077,977	0	10,286,936	44,791,041
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	54,955,052	0	24,517,823	30,437,229
財 源 対 策 債	1,235,011,375	0	129,973,408	1,105,037,967
減 収 補 て ん 債	110,308,975	0	14,728,963	95,580,012
臨 時 財 政 特 例 債	150,049,812	0	86,454,435	63,595,377
調 整 債	35,473,032	0	18,040,429	17,432,603
県 貸 付 金	1,383,843,823	1,360,000	338,123,853	1,047,079,970
上 水 道 事 業 債	2,125,175,706	76,300,000	59,582,768	2,141,892,938
国 の 予 算 等 貸 付 債	652,064,636	20,300,000	26,577,280	645,787,356
減 税 補 て ん 債	1,366,795,061	0	136,326,640	1,230,468,421
臨 時 税 収 補 て ん 債	261,305,866	0	23,879,399	237,426,467
臨 時 財 政 対 策 債	7,070,903,218	758,300,000	254,610,246	7,574,592,972
辺 地 対 策 事 業 債	754,981,889	102,200,000	131,780,547	725,401,342
過 疎 対 策 事 業 債	7,545,879,842	1,223,200,000	1,110,172,711	7,658,907,131
計	49,208,223,214	3,919,160,000	5,188,570,550	47,938,812,664

決算統計ベースのため、一部予算上と異なります。

主なものは、C A T V 整備事業費 788,000,000 円、道路橋梁整備事業費 659,300,000 円、ふるさと交流館整備事業費 196,900,000 円、浜田駅北地区開発事業費 183,100,000 円の事業債などである。

(4) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	479,253,000	479,253,944	479,253,944	96.3	0	0	100.0	100.0
19	497,624,000	497,624,111	497,624,111	51.5	0	0	100.0	100.0
18	966,011,000	966,011,583	966,011,583	128.9	0	0	100.0	100.0
比較	18,371,000	18,370,167	18,370,167	-	0	0	-	0.0

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	29,212,000	29,212,000	29,212,000	105.7	0	0	100.0	100.0
19	27,634,000	27,634,000	27,634,000	115.8	0	0	100.0	100.0
18	23,863,000	23,863,000	23,863,000	72.3	0	0	100.0	100.0
比較	1,578,000	1,578,000	1,578,000	-	0	0	-	0.0

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	6,362,000	6,362,000	6,362,000	38.2	0	0	100.0	100.0
19	16,662,000	16,662,000	16,662,000	114.0	0	0	100.0	100.0
18	14,622,000	14,622,000	14,622,000	167.3	0	0	100.0	100.0
比較	10,300,000	10,300,000	10,300,000	-	0	0	-	0.0

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	2,644,000	2,644,000	2,644,000	22.0	0	0	100.0	100.0
19	12,013,000	12,013,000	12,013,000	103.2	0	0	100.0	100.0
18	11,638,000	11,638,000	11,638,000	32.6	0	0	100.0	100.0
比較	9,369,000	9,369,000	9,369,000	-	0	0	-	0.0

才 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	566,945,000	566,945,000	566,945,000	91.6	0	0	100.0	100.0
19	618,917,000	618,917,000	618,917,000	97.6	0	0	100.0	100.0
18	633,879,000	633,879,000	633,879,000	102.4	0	0	100.0	100.0
比較	51,972,000	51,972,000	51,972,000	-	0	0	-	0.0

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	33,645,000	33,645,762	33,645,762	104.0	0	0	100.0	100.0
19	32,361,000	32,361,429	32,361,429	93.7	0	0	100.0	100.0
18	34,552,000	34,552,084	34,552,084	95.3	0	0	100.0	100.0
比較	1,284,000	1,284,333	1,284,333	-	0	0	-	0.0

キ 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	129,150,000	129,150,000	129,150,000	91.2	0	0	100.0	100.0
19	141,581,000	141,581,000	141,581,000	94.2	0	0	100.0	100.0
18	150,278,000	150,278,000	150,278,000	92.1	0	0	100.0	100.0
比較	12,431,000	12,431,000	12,431,000	-	0	0	-	0.0

ク 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20	70,637,000	70,637,000	70,637,000	174.4	0	0	100.0	100.0
19	40,512,000	40,512,000	40,512,000	27.4	0	0	100.0	100.0
18	147,999,000	147,999,000	147,999,000	73.6	0	0	100.0	100.0
比較	30,125,000	30,125,000	30,125,000	-	0	0	-	0.0

ケ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	11,770,000	11,770,000	11,770,000	89.7	0	0	100.0	100.0
19	13,122,000	13,122,000	13,122,000	99.6	0	0	100.0	100.0
18	13,175,000	13,175,000	13,175,000	105.9	0	0	100.0	100.0
比較	1,352,000	1,352,000	1,352,000	-	0	0	-	0.0

コ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損額	収入未済額	執行率	収入率
20	4,708,935,000	4,701,273,880	3,980,984,880	130.1	0	720,289,000	84.5	84.7
19	3,183,353,000	3,182,723,267	3,060,326,267	111.6	0	122,397,000	96.1	96.2
18	3,244,980,000	2,898,785,836	2,741,362,836	116.1	0	157,423,000	84.5	94.6
比較	1,525,582,000	1,518,550,613	920,658,613	-	0	597,892,000	-	11.5

1 国庫負担金

収入済額は1,689,709,947円で、前年度に比べて10,542,820円(0.6%)減少している。

2 国庫補助金

収入済額は2,272,382,000円1,343,097,000円で、前年度に比べて929,285,000円(69.2%)増加している。

3 国庫委託金

収入済額は18,892,933円で、前年度に比べて1,916,393円(11.3%)増加している。

収入未済額720,289,000円の内訳は、地域活性化・生活対策臨時交付金601,592,000円、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金15,370,000円、子育て応援特別手当支給事業13,271,000円、定額給付金事業4,566,000円、まちづくり交付金44,000,000円、地方道路整備臨時交付金33,300,000円、高齢者医療制度円滑運営事業費8,190,000円であり、翌年度繰越明許となっている。

また、収入未済額はすべて国庫補助金となっており、これは、主に安心実現のための緊急総合対策や生活対策といった、内閣による緊急経済対策に関する事業の繰越しによるものである。

サ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	1,951,868,000	1,948,852,758	1,888,752,758	96.8	0	60,100,000	96.8	96.9
19	1,944,070,000	1,950,455,545	1,950,455,545	107.9	0	0	100.3	100.0
18	1,812,043,000	1,808,227,605	1,808,227,605	55.9	0	0	99.8	100.0
比較	7,798,000	1,602,787	61,702,787	-	0	60,100,000	-	3.1

1 県負担金

収入済額は984,790,608円で、前年度に比べて21,437,899円(2.2%)増加している。

2 県補助金

収入済額は731,043,010円で、前年度に比べて12,101,201円(1.6%)減少している。

3 県委託金

収入済額は172,919,140円で、前年度に比べて71,039,485円(29.1%)減少している。

収入未済額60,100,000円は県補助金の既存住宅・建築物省エネ改修緊急促進事業費であり、翌年度繰越明許となっている。

シ 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	126,444,000	148,171,686	147,156,036	10.1	0	1,015,650	116.4	99.3
19	1,454,548,000	1,455,999,527	1,454,829,447	1,087.5	0	1,170,080	100.0	99.9
18	125,675,000	134,872,889	133,779,229	48.9	0	1,093,660	106.4	99.2
比較	1,328,104,000	1,307,827,841	1,307,673,411	-	0	154,430	-	0.6

1 財産運用収入

収入済額は57,103,873円で、前年度に比べて14,537,731円(20.3%)減少している。

2 財産売払収入

収入済額は90,052,163円で、前年度に比べて1,293,135,680円(93.5%)減少している。

これは、平成19年度に浜田市所有の現浜田医療センター敷地の浜田市土地開発公社への売却収入があったことから、平成19年度の売払収入が一時的に増加したためである。

収入未済額1,015,650円は、土地建物貸付料である。収入未済額の解消について、行政の公平を期するよう努められたい。

ス 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	36,380,000	33,751,159	33,751,159	285.6	0	0	92.8	100.0
19	14,992,000	11,817,779	11,817,779	76.2	0	0	78.8	100.0
18	16,210,000	15,516,001	15,516,001	200.4	0	0	95.7	100.0
比較	21,388,000	21,933,380	21,933,380	-	0	0	-	0.0

セ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	1,180,703,000	1,167,062,576	1,167,062,576	55.4	0	0	98.8	100.0
19	2,315,774,000	2,104,904,291	2,104,904,291	47.7	0	0	90.9	100.0
18	4,750,244,000	4,412,988,620	4,412,988,620	129.0	0	0	92.9	100.0
比較	1,135,071,000	937,841,715	937,841,715	-	0	0	-	0.0

1 駐車場事業特別会計繰入金

収入済額は19,000,000円で、前年度に比べて7,932,000円(71.7%)増加している。

2 基金繰入金

収入済額は1,148,062,576円で、前年度に比べて945,773,715円(45.2%)減少している。

ソ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	194,269,756	194,269,422	194,269,422	68.3	0	0	100.0	100.0
19	284,484,707	284,483,395	284,483,395	163.3	0	0	100.0	100.0
18	174,182,343	174,180,753	174,180,753	74.9	0	0	100.0	100.0
比較	90,214,951	90,213,973	90,213,973	-	0	0	-	0.0

タ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前 年比	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	収入率
20	975,738,000	991,825,781	974,517,586	99.2	761,750	16,546,445	99.9	98.3
19	973,238,000	999,032,346	982,594,359	102.5	0	16,437,987	101.0	98.4
18	935,424,000	974,096,031	958,196,800	78.2	0	15,899,231	102.4	98.4
比較	2,500,000	7,206,565	8,076,773	-	761,750	108,458	-	0.1

不納欠損については、生活保護費徴収金収入 761,750 円がある。

収入未済額 16,546,445 円の内訳は、災害援護資金貸付金 9,785,274 円、学校給食費(過年度分)1,863,232 円、農林業振興奨学金貸付金 998,025 円、生活保護費返還金収入 927,312 円、生活保護費徴収金収入 371,836 円、中山間地域等直接支払集落返還金 1,277,430 円等で、増加傾向にある。

内容は合併前から繰越されている収入未済額が多く残っている。昭和 58 年・63 年災害時の災害援護資金貸付金では、一部を除き滞納整理が平成 14 年度から中断しており、滞納が長期化している。

滞納整理については、基本となる催告・電話・訪問・相談を継続して実施し、納付交渉が困難となっているケースについても、計画的な分納をすすめ、早急に滞納繰越分が精算されるよう努められたい。

3 歳出

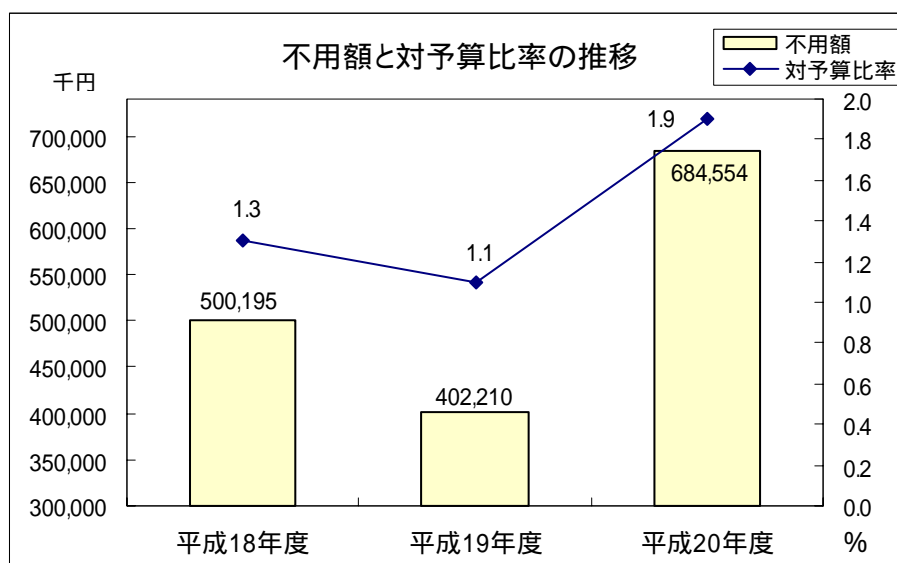
(1) 決算の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	35,407,429,756	32,772,479,114	1,950,396,428	684,554,214	92.6
19	35,961,554,707	34,393,767,885	1,165,576,756	402,210,066	95.6
18	38,321,085,343	37,163,711,764	657,178,707	500,194,872	97.0
比較	554,124,951	1,621,288,771	784,819,672	282,344,148	3.0

支出済額は32,772,479,114円で、前年度支出済額に比べて1,621,288,771円(4.7%)の減少であり、予算現額に対する執行率は92.6%である。

翌年度繰越額は1,950,396,428円で、前年度に比べて784,819,672円(67.3%)増加している。不用額は684,554,214円で、前年度に比べて282,344,148円(70.2%)増加している。予算額に対する割合は1.9%である。



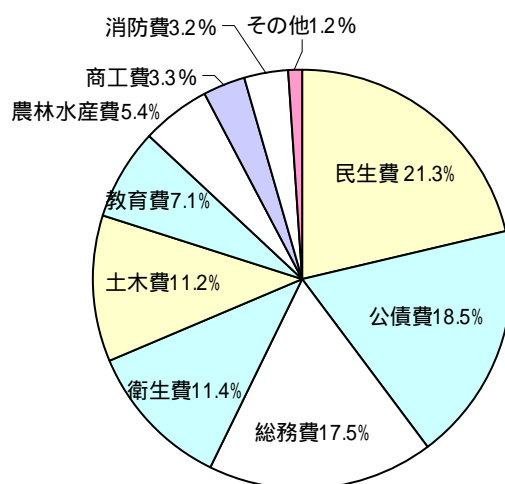
(2) 歳出の目的別状況

歳出の目的別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	300,316,056	0.8	294,323,672	0.9	296,714,824	0.9
2 総務費	5,563,984,662	15.0	4,182,261,278	12.1	5,750,429,718	17.5
3 民生費	6,926,326,691	18.7	7,079,898,191	20.6	6,970,951,677	21.3
4 衛生費	3,385,221,743	9.1	3,469,773,720	10.1	3,733,903,464	11.4
5 労働費	128,692,447	0.3	128,658,727	0.4	79,669,236	0.2
6 農林水産業費	2,158,422,051	5.8	2,032,804,658	5.9	1,763,134,223	5.4
7 商工費	813,814,557	2.2	1,479,986,288	4.3	1,069,677,180	3.3
8 土木費	4,180,752,148	11.3	4,869,732,364	14.2	3,671,892,130	11.2
9 消防費	1,266,887,764	3.4	1,074,397,279	3.1	1,057,741,074	3.2
10 教育費	3,762,297,667	10.1	2,756,531,336	8.0	2,309,942,027	7.1
11 公債費	8,410,675,773	22.6	6,752,214,225	19.6	6,052,772,643	18.5
12 諸支出金	74,786,803	0.2	226,966,147	0.7	4,710,918	0.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	191,533,402	0.5	46,220,000	0.1	10,940,000	0.0
歳出合計	37,163,711,764	100.0	34,393,767,885	100.0	32,772,479,114	100.0

目的別支出割合の状況



目的別にみた支出済額で構成比率の高いものは、民生費 21.3%、公債費 18.5%、総務費 17.5%、衛生費 11.4%、土木費 11.2%、教育費 7.1%などである。

(3) 職員給与費の内訳

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 議会費	63,335,792	62,660,076	675,716	1.1
2. 総務費	1,554,181,383	1,616,572,208	62,390,825	3.9
3. 民生費	600,361,898	607,110,162	6,748,264	1.1
4. 衛生費	371,802,783	356,977,664	14,825,119	4.2
5. 農林水産業費	352,640,986	380,950,898	28,309,912	7.4
6. 商工費	222,118,306	185,060,282	37,058,024	20.0
7. 土木費	557,538,727	545,801,940	11,736,787	2.2
8. 消防費	845,174,392	835,120,813	10,053,579	1.2
9. 教育費	755,523,068	836,568,429	81,045,361	9.7
10. 災害復旧費	-	423,000	423,000	皆減
合 計	5,322,677,335	5,427,245,472	104,568,137	1.9

職員給与費の構成割合は、総務費 29.2%、消防費 15.9%、教育費 14.2%、民生費 11.3%、土木費 10.5%、衛生費 7.0%、農林水産業費 6.6%、商工費 4.2%、議会費 1.2%となっている。

(4) 負担金等の状況

主な負担金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
行政組合 浜田地区 広域 負担金	総務費(企画費)	43,503,000	42,620,000	883,000	2.1
	民生費(老人福祉費)	868,244,246	790,879,625	77,364,621	9.8
	衛生費(塵芥処理費)	581,439,390	440,748,312	140,691,078	31.9
	衛生費(し尿処理費)	43,007,034	52,295,428	9,288,394	17.8
	教育費(事務局費)	8,868,887	9,104,946	236,059	2.6
県事業 負担金	農道	77,650,000	104,750,000	27,100,000	25.9
	林道	18,655,266	10,947,000	7,708,266	70.4
	建設	83,530,000	65,700,000	17,830,000	27.1
	ダム	21,000,000	60,000,000	39,000,000	65.0
	公園	1,467,880	5,743,200	4,275,320	74.4
水道未普及地域解消事業	88,509,985	203,019,559	114,509,574	56.4	
島根県市町村総合事務組合負担金	2,046,130	2,046,130	0	0.0	
合 計	1,837,921,818	1,787,854,200	50,067,618	2.8	

主なものは、浜田地区広域行政組合に係る負担金が、合計 1,545,062,557 円(前年度比 209,414,246 円、15.7%増加)となっている。

県事業負担金は、合計 202,303,146 円(前年度比 44,837,054 円、18.1%減少)となっている。

(5) 繰出金等の状況

主な繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金繰出金	1,307,162	13,331,982	12,024,820	90.2
国民健康保険特別会計繰出金	458,952,874	580,323,276	121,370,402	20.9
簡易水道事業特別会計繰出金	531,702,514	499,952,220	31,750,294	6.4
水道事業会計繰出金	98,809,052	90,893,084	7,915,968	8.7
生活排水処理事業特別会計繰出金	7,808,488	14,644,424	6,835,936	46.7
老人保健医療事業特別会計繰出金	72,815,536	666,717,261	593,901,725	89.1
後期高齢者医療特別会計繰出金等	825,900,926	0	825,900,926	皆増
農業集落排水事業特別会計繰出金	138,967,801	132,187,708	6,780,093	5.1
漁業集落排水事業特別会計繰出金	29,921,014	25,396,588	4,524,426	17.8
工業用水道事業特別会計繰出金	9,807,794	9,625,200	182,594	1.9
国民宿舎事業特別会計繰出金	30,781,027	38,366,877	7,585,850	19.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	1,091,751	331,307	760,444	229.5
公共下水道事業特別会計繰出金	175,627,511	181,660,770	6,033,259	3.3
合 計	2,383,493,450	2,253,430,697	130,062,753	5.8

特別会計等への繰出金は、合計で 2,383,493,450 円となっており、前年度に比べて 130,062,753 円 (5.8%) 増加している。

後期高齢者医療特別会計が新設され、825,900,926 円の繰出金の支出となっている。

その他の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 531,702,514 円(前年度比 31,750,294 円、6.4%増加) 国民健康保険特別会計繰出金 458,952,874 円(前年度比 121,370,402 円、20.9%減少) 公共下水道事業特別会計繰出金 175,627,511 円(前年度比 6,033,259 円、3.3%減少)などがある。

(6) 各款別の状況

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	297,917,000	296,714,824	0	1,202,176	99.6
19	294,498,000	294,323,672	0	174,328	99.9
18	302,020,000	300,316,056	0	1,703,944	99.4
比較	3,419,000	2,391,152	0	1,027,848	0.3

支出済額は296,714,824円で、前年度に比べて2,391,152円(0.8%)の増加であり、予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

不用額は1,202,176円で、前年度に比べて1,027,848円(589.6%)増加している。

主な支出済額(職員給与費を除く)は、議員報酬及び手当等211,839,200円、議会運営費21,539,832円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,967,025,613	5,750,429,718	930,877,327	285,718,568	82.5
19	4,888,864,043	4,182,261,278	664,283,450	42,319,315	85.5
18	5,892,664,684	5,563,984,662	271,724,725	56,955,297	94.4
比較	2,078,161,570	1,568,168,440	266,593,877	243,399,253	3.0

支出済額は5,750,429,718円で、前年度に比べて1,568,168,440円(37.5%)増加している。CATV整備事業や定額給付金給付事業などの支出があったためである。予算現額に対する執行率は82.5%となっている。

翌年度繰越額は、庁舎省エネルギー改修事業273,725,000円、ひゃこるネットみすみデジタル化事業7,980,000円、統合型GIS整備事業131,000,000円、定額給付金給付事業518,172,327円で、繰越明許費である。

不用額は285,718,568円で、前年度に比べて243,399,253円(575.1%)増加している。

総務費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 総務管理費	5,107,368,529	3,454,081,889	1,653,286,640	47.9
2. 徴税費	369,425,467	398,259,082	28,833,615	7.2
3. 戸籍住民基本台帳費	187,633,667	156,053,718	31,579,949	20.2
4. 選挙費	30,879,362	123,784,508	92,905,146	75.1
5. 統計調査費	19,062,223	16,676,531	2,385,692	14.3
6. 監査委員費	36,060,470	33,405,550	2,654,920	7.9
合 計	5,750,429,718	4,182,261,278	1,568,168,440	37.5

主な事業については、次のとおりである。

庁舎維持管理費 119,802,003 円、地域振興基金積立金 331,232,173 円、CATV整備事業 1,112,526,586 円、統合型GIS整備事業 136,000,000 円、ひゃこるネットみすみ運営事業 103,247,803 円及びデジタル化事業 215,674,032 円、定額給付金給付事業 478,352,673 円などがある。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	7,100,138,664	6,970,951,677	17,068,318	112,118,669	98.2
19	7,217,038,000	7,079,898,191	20,835,000	116,304,809	98.1
18	7,082,107,095	6,926,326,691	20,880,000	134,900,404	97.8
比較	116,899,336	108,946,514	3,766,682	4,186,140	0.1

支出済額は 6,970,951,677 円で、前年度に比べて 108,946,514 円 (1.5%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 98.2% である。

翌年度繰越額は、子育て応援特別手当支給事業 17,068,318 円で、繰越明許費である。不用額は 112,118,669 円で、前年度に比べて 4,186,140 円 (3.6%) 減少している。

民生費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 社会福祉費	3,492,516,218	3,566,926,421	74,410,203	2.1
2. 児童福祉費	2,816,128,692	2,861,995,291	45,866,599	1.6
3. 生活保護費	661,234,695	650,755,269	10,479,426	1.6
4. 災害救助費	1,072,072	221,210	850,862	384.6
合 計	6,970,951,677	7,079,898,191	108,946,514	1.5

主な事業については、次のとおりである。

障害者介護給付事業 227,456,131 円、旧法施設訓練支援事業 372,220,801 円、老人保護措置費 401,755,528 円、児童手当支給事業 386,904,009 円、児童扶養手当支給事業 190,481,623 円、子育て応援特別手当支給事業 15,402,682 円、私立保育所保育事業 1,703,868,900 円、生活保護扶助費 604,122,401 円などがある。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,831,714,500	3,733,903,464	8,190,000	89,621,036	97.4
19	3,579,047,000	3,469,773,720	0	109,273,280	96.9
18	3,503,392,387	3,385,221,743	18,627,000	99,543,644	96.6
比較	252,667,500	264,129,744	8,190,000	19,652,244	0.5

支出済額は 3,733,903,464 円で、前年度に比べて 264,129,744 円 (7.6%) の増加であり、予算現額に対する執行率は 97.4% である。

翌年度繰越額は、後期高齢者医療制度事業 8,190,000 円で、繰越明許費である。

不用額は 89,621,036 円で、前年度に比べて 19,652,244 円 (18.0%) 減少している。

衛生費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 保健衛生費	2,342,579,505	2,253,469,970	89,109,535	4.0
2. 清掃費	1,391,323,959	1,216,303,750	175,020,209	14.4
合 計	3,733,903,464	3,469,773,720	264,129,744	7.6

主な事業については、次のとおりである。

乳幼児医療費助成事業 85,128,994 円、合併処理浄化槽設置助成事業 47,660,860 円、再生資源ゴミ処理事業 118,210,450 円、ごみ収集業務運営費 162,923,830 円、浜田浄苑管理運営費 104,592,832 円などがある。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	80,107,000	79,669,236	0	437,764	99.5
19	128,790,000	128,658,727	0	131,273	99.9
18	129,003,000	128,692,447	0	310,553	99.8
比較	48,683,000	48,989,491	0	306,491	0.4

支出済額は79,669,236円で、前年度に比べて48,989,491円(38.1%)減少している。前年度支出の用地取得事業が終了していることなどによる。予算現額に対する執行率は99.5%である。不用額は437,764円で、前年度に比べて306,491円(233.5%)増加している。

主な事業は、労働諸費では、勤労者福祉預託金40,000,000円、島根県西部勤労者共済会助成事業32,400,000円などがある。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,811,078,000	1,763,134,223	2,500,000	45,443,777	97.4
19	2,068,071,464	2,032,804,658	0	35,266,806	98.3
18	2,197,341,296	2,158,422,051	2,151,000	36,768,245	98.2
比較	256,993,464	269,670,435	2,500,000	10,176,971	0.9

支出済額は1,763,134,223円で、前年度に比べて269,670,435円(13.3%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.4%である。

翌年度繰越額は、漁業用燃油高騰対策事業2,500,000円で、繰越明許費である。

不用額は45,443,777円で、前年度に比べて10,176,971円(28.9%)増加している。

農林水産業費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 農業費	1,181,613,761	1,287,192,814	105,579,053	8.2
2. 林業費	355,884,534	432,097,219	76,212,685	17.6
3. 水産業費	225,635,928	313,514,625	87,878,697	28.0
合 計	1,763,134,223	2,032,804,658	269,670,435	13.3

主な事業については、次のとおりである。

中山間地域等直接支払事業209,083,000円、ふるさと体験村維持管理事業29,673,255円及び改修事業25,179,472円、中山間地域総合整備事業23,698,350円、農道維持修繕費23,359,025円、公社造林事業41,648,930円、瀬戸ヶ島地区コミュニティセンター整備事業33,061,100円、漁業経営安定資金貸付金66,764,000円などがある。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,126,639,000	1,069,677,180	27,084,000	29,877,820	94.9
19	1,488,349,245	1,479,986,288	0	8,362,957	99.4
18	824,841,000	813,814,557	0	11,026,443	98.7
比較	361,710,245	410,309,108	27,084,000	21,514,863	4.5

支出済額は1,069,677,180円で、前年度に比べて410,309,108円(27.7%)減少している。前年度支出のゆうひパーク浜田再生支援事業207,220,000円、分湯施設取得事業258,056,407円が完了したことなどによる。予算現額に対する執行率は94.9%である。

翌年度繰越額は、浜田市プレミアム付共通商品券発行支援事業27,084,000円で、繰越明許費である。

不用額は29,877,820円で、前年度に比べて21,514,863円(257.3%)増加している。

主な事業については、次のとおりである。

中小企業振興預託金185,693,000円、住宅関連経済対策事業7,427,000円、観光協会助成事業42,517,000円、ふるさと交流館整備事業218,651,821円、リフレパークきんたの里整備事業104,153,505円などがある。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	4,516,869,247	3,671,892,130	809,561,783	35,415,334	81.3
19	5,363,860,982	4,869,732,364	477,623,306	16,505,312	90.8
18	4,479,062,400	4,180,752,148	231,960,982	66,349,270	93.3
比較	846,991,735	1,197,840,234	331,938,477	18,910,022	9.5

支出済額は3,671,892,130円で、前年度に比べて1,197,840,234円(24.6%)減少している。浜田駅北地区整備事業(前年度1,605,913,000円)の支出が減少したことなどによる。予算現額に対する執行率は81.3%である。

翌年度繰越額は、浜田三隅道路建設附帯事業20,295,000円、道路維持修繕費152,592,000円、柏尾谷線改良事業45,136,706円、宇栗線改良事業13,621,000円、吉浦平原線道路新設事業10,400,000円、石浦線改良事業28,000,000円、長沢外ノ浦線外改良事業45,000,000円、小国峠線改良事業15,000,000円、側溝整備事業101,000,000円、大谷線改良事業121,000,000円、浜田駅北地区整備事業257,517,077円で、繰越明許費である。

不用額は 35,415,334 円で、前年度に比べて 18,910,022 円（114.6%）増加している。
土木費の支出済額内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 土木管理費	714,209,759	681,259,528	32,950,231	4.8
2. 道路橋梁費	1,727,757,550	1,724,626,567	3,130,983	0.2
3. 河川費	27,517,481	69,276,769	41,759,288	60.3
4. 港湾費	754,800	803,500	48,700	6.1
5. 都市計画費	1,070,357,946	2,017,030,321	946,672,375	46.9
6. 住宅費	131,294,594	376,735,679	245,441,085	65.1
合 計	3,671,892,130	4,869,732,364	1,197,840,234	24.6

主な事業については、次のとおりである。

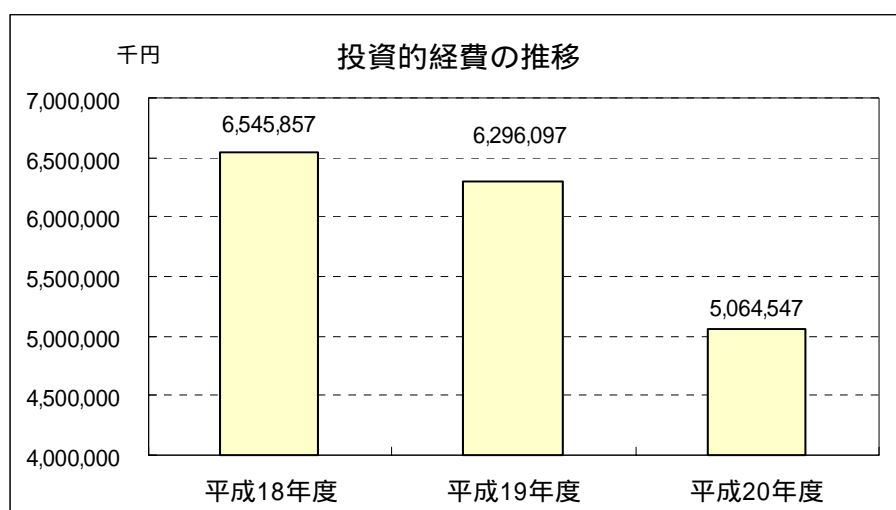
地籍調査事業 221,811,606 円、浜田市建築物耐震改修促進計画策定事業 2,354,144 円、浜田三隅道路建設附帯事業 42,184,863 円、道路維持修繕費 170,837,266 円、浜田駅北地区整備事業 699,577,323 円、公園管理費 130,980,047 円などがある。

道路新設改良費では、片庭地区住宅市街地基盤整備事業（浜田）60,680,000 円、井川線改良事業（三隅）144,616,000 円、柏尾谷線改良事業（旭）176,593,394 円、深笹線改良事業（金城）100,173,000 円、長安本郷線改良事業（弥栄）7,590,000 円などがある。

投資的経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
投資的経費総額	6,545,857	6,296,097	5,064,547



当年度は、前年度に比べて 1,231,550 千円（19.6%）減少している。これは、前年度に、駅北用地（浜田医療センター移転用地等）の取得が完了したことなどによる。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,064,473,000	1,057,741,074	0	6,731,926	99.4
19	1,076,011,000	1,074,397,279	0	1,613,721	99.9
18	1,274,396,000	1,266,887,764	0	7,508,236	99.4
比較	11,538,000	16,656,205	0	5,118,205	0.5

支出済額は1,057,741,074円で、前年度に比べて16,656,205円(1.6%)減少している。予算現額に対する執行率は99.4%である。

不用額は6,731,926円で、前年度に比べて5,118,205円(317.2%)増加している。

主な事業は、常備消防事務運営費47,170,204円、消防団員報酬24,190,688円、救急自動車購入事業28,999,852円などがある。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,532,314,430	2,309,942,027	155,115,000	67,257,403	91.2
19	2,815,975,540	2,756,531,336	2,835,000	56,609,204	97.9
18	3,907,622,000	3,762,297,667	73,721,000	71,603,333	96.3
比較	283,661,110	446,589,309	152,280,000	10,648,199	6.7

支出済額は2,309,942,027円で、前年度に比べて446,589,309円(16.2%)減少している。前年度支出の教育施設用地取得事業(前年度283,245,781円)の減少などによる。予算現額に対する執行率は91.2%である。

翌年度繰越額は、小学校耐震診断事業28,345,000円、小学校施設改修事業80,000,000円、中学校耐震診断事業16,770,000円、中学校施設改修事業30,000,000円で、繰越明許費である。

不用額は67,257,403円で、前年度に比べて10,648,199円(18.8%)増加している。

教育費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1.教育総務費	383,365,469	753,484,326	370,118,857	49.1
2.小学校費	462,929,616	493,941,572	31,011,956	6.3
3.中学校費	271,052,406	284,493,738	13,441,332	4.7
4.幼稚園費	170,300,096	186,709,449	16,409,353	8.8
5.社会教育費	611,766,702	622,774,899	11,008,197	1.8
6.保健体育費	410,527,738	415,127,352	4,599,614	1.1
合 計	2,309,942,027	2,756,531,336	446,589,309	16.2

主な事業については、次のとおりである。

教育施設用地取得事業 68,184,464 円、スクールバス運行事業 49,415,478 円、小学校管理運営費 72,262,862 円、中学校管理運営費 36,633,961 円、公民館管理運営費 130,320,853 円、世界こども美術館創作活動館管理事業 86,720,111 円、石正美術館管理事業 56,848,000 円及び整備事業 10,326,000 円、共同調理場管理運営費 180,777,720 円などがある。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,053,233,000	6,052,772,643	0	460,357	100.0
19	6,752,216,000	6,752,214,225	0	1,775	100.0
18	8,411,078,000	8,410,675,773	0	402,227	100.0
比較	698,983,000	699,441,582	0	458,582	0.0

支出済額は 6,052,772,643 円で、前年度に比べて 699,441,582 円(10.4%)の減少であり、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

不用額は 460,357 円で、前年度に比べて 458,582 円増加している。

公債費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

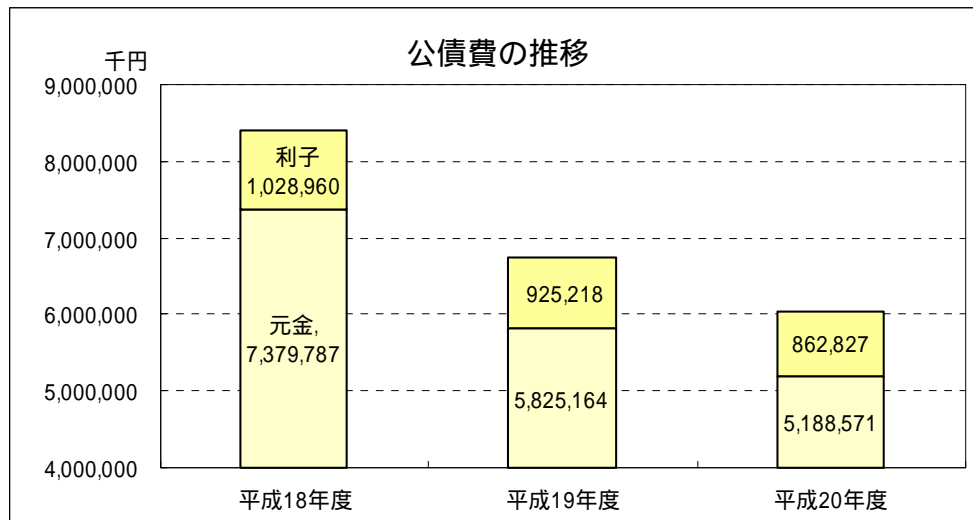
区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1.元金	5,188,570,549	5,825,163,868	636,593,319	10.9
2.利子	862,826,699	925,218,002	62,391,303	6.7
3.公債諸費	1,375,395	1,832,355	456,960	24.9
合 計	6,052,772,643	6,752,214,225	699,441,582	10.4

主な支出済額は、次のとおりである。

元金は、長期債元金 5,188,570,549 円である。このうち 80,000,000 円は、住民参加型市場公募地方債「きらめき債」一括償還のための積立金である。

利子は、長期債利子 858,570,267 円、一時借入金利子 4,256,432 円である。

公債諸費は、住民参加型市場公募地方債発行手数料 1,375,395 円である。



繰上償還の状況

総額で 609,992,659 円の繰上償還を行っている。前年度に比べ、789,555,870 円（56.4%）の減少となっている。

（単位：円）

区分	平成20年度	平成19年度
一般会計	238,061,017	752,580,719
住宅新築資金等貸付事業	1,030,797	0
水道事業会計	187,842,277	552,046,554
簡易水道事業会計	183,058,568	94,921,256
合計	609,992,659	1,399,548,529

第12款 諸支出金

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	4,711,000	4,710,918	0	82	100.0
19	226,972,000	226,966,147	0	5,853	100.0
18	74,787,000	74,786,803	0	197	100.0
比較	222,261,000	222,255,229	0	5,771	0.0

支出済額は 4,710,918 円で、前年度に比べて 222,255,229 円（97.9%）減少している。前年度支出の駅北鉄道建設公団用地取得事業（前年度 220,422,563 円）の完了などによる。

予算現額に対する執行率は 100.0%である。不用額は 82 円で、前年度に比べて 5,771 円 (98.6%) 減少している。

諸支出金の支出済額は、普通財産取得費 (岡見住宅団地土地購入費) 支出による。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	9,836,302	0	0	9,836,302	0.0
19	11,235,433	0	0	11,235,433	0.0
18	10,211,481	0	0	10,211,481	0.0
比較	1,399,131	0	0	1,399,131	0.0

当初予算額 22,000,000 円のうち、総務費へ 5,581,163 円、民生費へ 1,409,664 円、衛生費 1,060,500 円、土木費へ 2,777,941 円、教育費へ 1,334,430 円 (合計 12,163,698 円) をそれぞれの費目へ充用している。その結果、予算現額は 9,836,302 円となり、全額不用額となっている。

第 14 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	11,373,000	10,940,000	0	433,000	96.2
19	50,626,000	46,220,000	0	4,406,000	91.3
18	232,559,000	191,533,402	38,114,000	2,911,598	82.4
比較	39,253,000	35,280,000	0	3,973,000	4.9

支出済額は 10,940,000 円で、前年度に比べて 35,280,000 円 (76.3%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 96.2%である。

不用額は 433,000 円で、前年度に比べて 3,973,000 円 (90.2%) 減少している。

災害復旧費の支出済額内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 農林水産業施設 災害復旧費	3,150,000	5,595,000	2,445,000	43.7
2. 公共土木施設 災害復旧費	7,790,000	40,625,000	32,835,000	80.8
合 計	10,940,000	46,220,000	35,280,000	76.3

主な事業は、20 年農地災害復旧費 2,177,000 円、20 年農業用施設災害復旧費 973,000 円、20 年公共土木施設災害復旧費 7,790,000 円がある。